



2019年11月22日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
【本件に関するお問い合わせ】クライアントサービス第二部 0120-69-5432

＜バークレイズ社債／インカム戦略ファンド2019-12 （愛称：フライトインカム2019-12）＞の設定

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、＜バークレイズ社債／インカム戦略ファンド2019-12（愛称：フライトインカム2019-12）＞を2019年12月30日に設定しますので、お知らせいたします。

当ファンドはバークレイズ銀行を発行体とする円建債券に投資を行います。

円建債券から得られる固定クーポンにより、安定的なインカム収益を享受しつつ、満期償還時に投資元本の確保を目指します。

なお、円建債券が組み入れるCDS取引の参照銘柄および固定クーポンの水準はファンド設定後に決定され、当社ホームページにて公開いたします。

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的とします。

ファンドの特色

1

バークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券（以下「円建債券」といいます）を主要投資対象とし、設定日から約7年後の満期償還時の当ファンドの償還価額について、元本確保※を目指します。

※信託期間中に当ファンドを解約した場合等は、市況動向等によっては解約価額が投資元本を下回る場合があります。
※当ファンドが繰上償還となる場合、円建債券は時価で換金されるため、償還価額が投資元本を下回る場合があります。
※円建債券の発行体が債務不履行等となった場合や、円建債券が組み入れるCDS取引の参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合等には、当ファンドの基準価額が投資元本を下回る場合があります。

I. バークレイズについて

バークレイズは、英国および米国を主要拠点とし、個人および法人向け銀行業務、投資銀行業務、クレジットカード、資産管理業務等を提供する金融機関です。325年以上の歴史と銀行としての専門性を備えたバークレイズは、世界40カ国以上に約8万2,000人の従業員を擁し、世界中のお客様に為替、融資、投資、資産管理に関わるサービスを提供しています。

II. バークレイズ・バンク・ピーエルシーについて

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、持ち株会社バークレイズ・ピーエルシーの完全子会社です。バークレイズ・バンク・ピーエルシーの主要な事業は“コーポレート・アンド・インベストメント・バンク”および“コンシューマー・カード・アンド・ペイメント”により構成されます。

・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

ホールセール・バンキング商品およびサービスを法人および機関投資家に対して提供しています。

・コンシューマー・カード・アンド・ペイメント

独自ブランドおよび提携ブランドによる消費者向けクレジットカード、貸付の提供、プライベートバンク事業、投資サービスおよび資産管理サービス等の提供を行っています。

III. バークレイズ・バンク・ピーエルシーの格付け

格付投資情報センター(R&I):A

※2019年10月1日時点

※発行体格付けを使用

2

円建債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として円建債券の銘柄入替えは行いません。

- 年2回の利払い時のクーポンレート(利率)は、円建債券の取得時におけるわが国の金利状況、円建債券の発行体および円建債券が組み入れるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引の参照銘柄の信用力によって決定されます(クーポンレート(利率)は固定)。CDS取引の参照銘柄は、円建債券の取得時において、原則として、BBB一格相当以上とします。

投資対象円建債券について

- ① バークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行します。
- ② 償還日:2026年12月21日
- ③ 年2回(毎年6月20日、12月20日)の利払いが行われます。
 - ・ 初回の利払日:2020年6月22日、最終利払日:2026年12月21日。
- ④ 組み入れるCDS取引の参照銘柄の信用力に影響を受けます。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引とは

- ・ 企業などの信用リスクを売買するデリバティブ(金融派生商品)取引で、投資対象の破綻等に備えた保険の機能を持ちます。
- ・ クレジット・デフォルト・スワップの買い手は売り手に一定の手数料を支払う一方、対象となる企業等(参照銘柄)に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合には、クレジット・デフォルト・スワップの売り手は買い手に、金利や元本に相当する「保険金」を支払います。
- ・ なお、当ファンドが主要投資対象とする円建債券は、クレジット・デフォルト・スワップの売り手となります。

3

円建債券の発行体が債務不履行等となった場合、円建債券が組み入れるCDS取引の参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合等は、円建債券の資金化を行い繰上償還※します。

※繰上償還を行う場合は、円建債券は時価で換金されるため、当ファンドの償還価額が投資元本を下回る場合があります。

ファンドの目的・特色

4

年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 決算日は原則12月28日。休業日の場合は翌営業日とします。
- 必ず分配を行うものではありません。

決算期毎にインカム収入※を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

- ・ 当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄※が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合。以下同じ。)が10%を超える、またはを超える可能性が高いものをいいます。

- ・ 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する複数の円建債券に集中投資を行いますので、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが債務不履行等となった場合には、大きな損失が発生することがあります。また、それぞれの円建債券が組み入れるCDS取引の参照銘柄についても、集中投資を行うため、参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合等は、大きな損失が発生することがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

● 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

<input checked="" type="checkbox"/> 価格変動リスク	<p>公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組み入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 信用リスク	<p>公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組み入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、円建債券が組み入れる CDS 取引の参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合等は、その影響を大きく受け、基準価額が大きく下落する可能性があります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 流動性リスク	<p>国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 銘柄集中投資のリスク	<p>当ファンドはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する複数の円建債券に集中投資を行います。またそれぞれの円建債券が組み入れる CDS 取引の参照銘柄についても、集中投資を行います。そのため円建債券の発行体が債務不履行等となった場合や、円建債券が組み入れる CDS 取引の参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合等には、大きな損失が発生することがあります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 早期償還リスク	<p>円建債券の発行体が債務不履行等となった場合、円建債券が組み入れる CDS 取引の参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合等は、円建債券の資金化を行い繰上償還します。その場合、円建債券は時価で換金されるため元本の確保ができず、ファンドの償還価額も投資元本を下回る可能性があります。</p>

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第 37 条の 6)の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に対する取組方針に基づき、運用担当部から独立した部署及び社内委員会において運用に関する各種リスク管理を行います。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入の申込期間	2019年12月9日から2019年12月27日まで
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	1口あたり1円
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合*、この信託が主要投資対象とする円建債券の換金ができない場合、取引所における取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※換金請求受付日において換金請求の口数の合計が、その換金請求受付日における受益権の総口数の10%を超える場合またはそのおそれがあると判断した場合等をいいます。

手続・手数料等

換金申込不可日	・ロンドン、ニューヨーク、シドニー、シンガポール、香港の銀行のいずれかの休業日 ・欧州自動即時グロス決済システム(TARGET システム)の休業日
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
換金申込受付の中止および取消し	換金の申込金額が多額であると判断した場合*、この信託が主要投資対象とする円建債券の換金ができない場合、取引所における取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※換金請求受付日において換金請求の口数の合計が、その換金請求受付日における受益権の総口数の10%を超える場合またはそのおそれがあると判断した場合等をいいます。
信託期間	2027年1月20日まで(設定日 2019年12月30日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。 主要投資対象とする円建債券の発行体が債務不履行等となった場合、円建債券が組み入れるCDS取引の参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合、または円建債券が法令もしくは税制の変更等により早期償還となる場合には、繰上償還させません。
決算日	原則、12月28日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2020年12月28日です。
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	500億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sjnk-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.33% (税抜0.3%)を乗じた額です。</p> <p>運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、ならびに換金時または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>	運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.12% (税抜)</td> <td>ファンドの運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.15% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.12% (税抜)	ファンドの運用の対価	販売会社	年率0.15% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
	委託会社	年率0.12% (税抜)	ファンドの運用の対価								
	販売会社	年率0.15% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価									
<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 										
その他の費用・手数料											

●当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

手続・手数料等

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。
※2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は2019年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

商品分類・属性区分

商品分類				属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ	特殊型
単位型	内外	資産複合	特殊型 (条件付運用型)	債券 社債	年1回	グローバル (日本を含む)	なし	条件付運用型

※ 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

委託会社、その他の関係法人の概況

- 委託会社 : 信託財産の運用指図等を行います。
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- 受託会社 : 信託財産の保管・管理等を行います。
野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。
株式会社常陽銀行
株式会社千葉銀行

ご注意事項

- ・ 当資料は、ニュースリリースとして損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・ 当資料に記載されている各事項は、作成時点のものであり、予告なしに変更する場合があります。
- ・ 投資信託は、主として値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。また、運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。
- ・ 投資信託の取得のお申込みにあたっては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）を予め、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みいただいた上、ご自身でご判断ください。なお、投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

[パークレイズ社債／インカム戦略ファンド2019-12](以下「当ファンド」といいます。)は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が設定及び運用を行います。パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその関連会社(以下「パークレイズ」と総称します。)は、当ファンドの設定又は運用に関与しておらず、当ファンドの設定又は運用に関して何ら責任又は義務を負いません。パークレイズは、当ファンドの受益者その他の第三者に対し、パークレイズ社債その他の有価証券等に対する投資の適否又は当ファンドに対する投資の適否について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明又は保証も行わず、当ファンドの投資について何ら責任を負いません。